

トランプ関税 全面撤回求めよ

田村委員長 石破首相に迫る

日本共産党の田村智子委員長は14日の衆院予算委員会で、トランプ大統領による一方的な関税措置は日米貿易協定違反だと指摘し、全面撤回を求めるという確固たる立場で米国と交渉に臨むように石破茂首相にもとめました。

日米協定違反

田村氏は、トランプ氏自身が2019年の日米貿易協定で「自動車・自動車部品について追加関税を課さない」と合意したはずで、「一方的な関税は日米協定違反」との認識を伝えたのかと質問。

石破首相は「貿易協定との整合性に深刻な懸念を有していることは申し上げた」と答弁。

田村氏は「交渉の基本的姿勢がどこにあるのかが問われている」と指摘。「トランプ大統領自ら合意した協定を一方的に破棄するようでは米国の信頼は地に落ちる」。



交渉の目的は全面撤回

田村氏は「交渉の目的は全面撤回にあることをはっきりさせるべきだ」と主張しました。

そのうえで、世界でも米国内でも批判・見直しを求める声が続々おこり、トランプ関税は毎日対応がコロコロ変わる事態だ。

貢物外交は絶対ダメ

田村氏は「このとき『日本だけ除外してほしい』という交渉をすべきではない」と主張。「同時に『貢物外交』は絶対やってはならない」として、米国からの「農産物のさらなる市場開放」「防衛費GDP比3%」などの要求にこたえないようくぎを刺しました。

住民の切実な声 国政へ 全力

日本共産党の井上哲士参院議員、本村伸子衆院議員らは、住民の声を聞き、その実現のため国会で、石破政権に対しくりかえし論戦を行っています。



学術会議人事

安倍政権介入問題
井上参院議員迫及

日本共産党の井上哲士議員は8日の参院内閣委員会で、2020年の日本学術会議会員の任命拒否問題を巡り、安倍政権（当時）が会員の先行決定に事前に介入していたこと告発し、経緯と、任命拒否の理由を明らかにすべきだと迫りました。

井上氏は、学術会議を法人化し、事実上解体する今国会提出案の撤回を求めました。



リニア工事 付近で水枯れ

本村衆院議員
現地調査

JR東海が進めるリニア中央新幹線の西尾工区（愛知県春日井市）の付近で水枯れが発生しています。

日本共産党の本村伸子衆院議員は6日、水枯れが発生している同市明知町で住民から状況を聞くなどの調査をしました。伊藤建治党市議も同行しました。

ホンモノの改革の党 強く大きく

比例東海ブロックニュース【2025年4月号外】 日本共産党の見解を紹介します。

発行：日本共産党国会議員団東海ブロック事務所 〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-25 TEL.052(264)0833 FAX.052(264)0850

いまこそ 選択的夫婦別姓を なくそう性暴力

沖縄でくりかえされる米兵による性暴力事件、夫婦同姓を法律で強制、男女の賃金格差
——ジェンダーギャップ指数146カ国中118位と低迷をつづける日本こそジェンダー平等の実現がもとめられています。

ジェンダー平等の実現を妨害しつづける自民党政治を終らせ、個人の尊厳が大切にされる新しい政治をつくりましょう。日本共産党はみなさんと力をあわせてがんばります。



しんぶん赤旗を
ご購入ください

しんぶん赤旗

日刊紙 月 3,497円
日曜版 月 990円
電子版(日刊)
月 3,497円



▲申し込みは



詳しくはこちらから

吉田県議への殺害予告

許されない

女性へのジェンダーに基づく暴力

本村衆院議員 委員会で

日本共産党の本村伸子議員は1日の衆院法務委員会で、生理用品についてSNSで発信していた、同党の吉田紋華三重県議に8000件を超す殺害予告メールが届いた事件をとりあげました。

本村氏は絶対許されないジェンダーに基づく暴力だとし、警察に対し吉田県議を守り、厳正に対処するよう要求しました。